

1 基本項目	事 務 事 業 名					国民健康保険税賦課調査事務	担当 部 署	課 等 名	税務課			
	予 算 事 業 名					徴収事務費		係 名	住民税係			
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1009			
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	国民健康保険事業特別会計			
	事 業 期 間					開始年度		昭和27年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	総合 計画	目 標 名						目標2. 未来につなぐまち				項
		政 策 名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	賦課徴収費
		施 策 名					施策19. 社会保障制度の適切な運営					
		基本事業名					基本事業19－1. 医療保険制度の健全化					
	根 拠 法 令					国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連なし		
									集中プランとの関連	関連なし		
									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。							
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主							
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。							
	意図 (成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 賦課世帯数	世帯	5,683	5,445	5,500	5,223	95.0%	5,230
		② 納付書発行件数	世帯	5,683	5,445	5,500	5,223	95.0%	5,230
	成果	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 国保税に係る調定金額（現年度）	千円	779,672	762,092	619,569	736,111	118.8%	683,874

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)		円	4,763,026	4,745,179	7,462,000	4,846,237	0	2.1%	7,831,000
	事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,763,026	4,745,179	7,462,000	4,846,237		2.1%	7,831,000
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	－	0.0%	3,700
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)	円	15,184,800	15,184,800	15,184,800	15,184,800	－	0.0%	15,184,800
	総 費 用 (A+B)		円	19,947,826	19,929,979	22,646,800	20,031,037	0	0.5%	23,015,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	国民健康保険税の公平で正確な賦課を行うため、納税通知書の作成、発送を行った。また、当市で課税情報を持っていない転入者等については、賦課時に所得の捕捉を行った。そして、国民健康保険に年度途中で加入・脱退した世帯に対しては月次変更処理を行った。また、国民健康保険税の制度理解や制度改正の周知にも努め、国民健康保険への加入に際しての市民からの相談にも応じた。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者医療制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始、税制改正の影響等により制度が複雑化していることから、加入者等へ制度内容を十分に説明し理解を求めていく。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当	課等名	税務課
	予算事業名	徴収事務費			係名	納税係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1062	
	事務区分	自治事務			会計	国民健康保険事業特別会計	
	事業期間	開始年度	S34	終了年度	当面継続	款	総務費
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	徴税费
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			目	賦課徴収費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営			総合計画主な事業	
		基本事業名	基本事業19－1. 医療保険制度の健全化			総合戦略との関連	
	根拠法令	国民健康保険税条例			集中プランとの関連		記載あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業		関連なし
							関連あり（評価対象）
							非該当

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。					
	対象	国民健康保険加入世帯					
	手段 （活動指標）	国民健康保険税の徴収・滞納管理					
	意図 （成果指標）	国民健康保険税の未納をなくす					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 督促状の発送件数	件	3,169	3,168	3,200	3,224	100.8%	3,300
		② 国民健康保険税賦課件数（一般医療分）	世帯	5,677	5,445	6,000	5,223	87.1%	6,000
	成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	19.90	19.53	25.00	20.60	82.4%	25.00
		② 現年度分の収納率（欠損前）	%	96.10	95.36	97.00	95.60	98.6%	97.00

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	2,121,182	2,101,870	2,595,000	2,065,071	0	-1.8%	3,085,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	2,121,182	2,101,870	2,595,000	2,065,071		-1.8%	3,085,000
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8	
		②年間所要時間	時間	2,780	2,700	2,700	2,700	－	0.0%	2,700	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	11,409,120	11,080,800	11,080,800	11,080,800	－	0.0%	11,080,800	
	総	費用 (A + B)	円	13,530,302	13,182,670	13,675,800	13,145,871	0	-0.3%	14,165,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	全8期のそれぞれの納期限内に納付がない場合は納期毎に督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数46件） これまでの短期被保険者証が廃止となり、滞納・未納世帯との折衝が困難となる中、市民課医療保険係とより連携し、滞納・未納世帯に対して納付勧奨等を適宜行い、それでもなお一定期間納付が確認できない場合は、特別療養費の支給対象者にするなどの対応をした。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である			事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い				
				② 類似事業の有無	1 なし				
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
	結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。県域化により市の収納率向上の努力が一層必要とされていることから、取組の強化が必要である。			

1 基本項目	事 務 事 業 名					後期高齢者医療保険料徴収事務	担当 部 署	課 等 名	税務課				
	予 算 事 業 名					徴収費		係 名	納税係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	23-1086				
	事 務 区 分					自治事務		会 計	後期高齢者医療事業特別会計				
	事 業 期 間					開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算 科 目	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名					目標2. 未来につなぐまち				項	徴収費	
		政 策 名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	徴収費	
		施 策 名					施策19. 社会保障制度の適切な運営						
		基本事業名					基本事業19－1. 医療保険制度の健全化						
	根 拠 法 令					高齢者の医療の確保に関する法律				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
アウトソーシング導入状況									総合戦略との関連	関連なし			
									集中プランとの関連	関連なし			
									評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の徴収事務及び滞納管理事務						
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者						
	手段 (活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収・滞納管理						
	意図 (成果指標)	後期高齢者医療保険料の未納をなくす						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 督促状の発送件数	件	744	686	700	770	110.0%	800
		② 納税義務者数	人	7,687	7,846	8,100	8,095	99.9%	8,100
		① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	29.90	24.56	33.00	26.50	80.3%	33.00
		② 現年度分の収納率（欠損前）	%	99.6	99.7	99.8	99.7	99.9%	99.8

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	94,361	87,236	157,000	113,286	0	29.9%	207,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	94,361	87,236	157,000	113,286		29.9%	207,000
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	8	8	8	—	0.0%	8	
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	—	0.0%	300	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	—	0.0%	1,231,200	
	総	費用 (A + B)	円	1,325,561	1,318,436	1,388,200	1,344,486	0	2.0%	1,438,200	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	全8期のそれぞれの納期限内に納付がない場合は納期毎に督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。								

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	後期高齢者医療保険事業が健全に運営され、保険制度の安定化のためにも、後期高齢者医療保険料の適正確実な確保の取組の強化が必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名				保健衛生普及事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	市民課				
	予算事業名				保健衛生普及費		係 名	医療保険係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1011				
	事務区分				自治事務	予算 科目	会 計	国民健康保険事業特別会計				
	事業期間				開始年度		昭和32年度	終了年度	当面継続	款	保健事業費	
	総合 計画	目標名					目標2. 未来につなぐまち				項	保健事業費
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	保健衛生普及費
		施策名				施策19. 社会保障制度の適切な運営						
		基本事業名				基本事業19－1. 医療保険制度の健全化						
	根拠法令				国民健康保険法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連	関連なし			
								集中プランとの関連	関連なし			
								評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者に対する保健事業の普及啓発						
	対象	国民健康保険の被保険者						
	手段 (活動指標)	被保険者の医療機関受診明細を記載した医療費通知の送付						
	意図 (成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	23, 778	22, 744	24, 600	21, 693	88. 2%	24, 000
	成果	②							
		① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	81. 16	80. 77	89. 62	81. 70	91. 2%	80. 00
	②								

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	2, 286, 558	2, 186, 889	2, 482, 000	2, 342, 037		7. 1%	2, 910, 000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	1, 662, 000	1, 592, 000	1, 662, 000	1, 524, 000		-4. 3%	1, 600, 000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	624, 558	594, 889	820, 000	818, 037		37. 5%	1, 310, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0. 0%	2	
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	—	0. 0%	600	
		③人件費（②×@ 4, 104 円）(B)	円	2, 462, 400	2, 462, 400	2, 462, 400	2, 462, 400	—	0. 0%	2, 462, 400	
	総	費 用 (A + B)	円	4, 748, 958	4, 649, 289	4, 944, 400	4, 804, 437		3. 3%	5, 372, 400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	医療費通知（年6回）を送付した。							

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			
	有 効 性	B	B	② 目的の妥当性	1 妥当である			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			
				① 目標達成度	2 目標どおり			
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし		方針の説明等	
	結果(総括)	B	B	③ 上位施策への貢献度	2 普通		被保険者の健康増進と医療費適正化のため、健康づくりや適正受診に対する効果的な意識啓発に努める。	
				① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
				事業の進め方・内容について改善の余地あり				

1 基本項目	事務事業名				賦課徴収費		担当 部 署	課 等 名	市民課				
	予算事業名				賦課徴収費、徴収事務費			係 名	医療保険係				
	新規・継続区分				継続事業			電 話 番 号	0765-23-1011				
	事務区分				自治事務		予 算 科 目	会 計	国民健康保険事業特別会計				
	事業期間				開始年度	昭和32年度		終了年度	当面継続	款	総務費		
	総 合 計 画	目標名				目標2. 未来につなぐまち				項	徴税費		
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	賦課徴収費		
		施策名				施策19. 社会保障制度の適切な運営					総合計画主な事業		
		基本事業名				基本事業19－1. 医療保険制度の健全化					総合戦略との関連		
	根拠法令								集中プランとの関連		関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		非該当			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。						
	対象	国民健康保険の被保険者						
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収						
	意図 (成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	781,512	754,529	649,707	733,214	112.9%	737,833
	成果	②							
	成果	① 収納率（現年課税分）	%	96.1	95.4	95.6	95.6	100.0%	96.0
	成果	②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	4,927,059	4,937,476	10,286,000	5,986,810		21.3%	8,044,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	750,000	750,000	3,360,000	2,427,000		223.6%	1,500,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,177,059	4,187,476	4,310,000	3,559,810		-15.0%	4,310,000
		⑤一般財源	円		0	2,616,000				2,234,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,200	1,100	1,100	1,100	－	0.0%	1,100
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	4,924,800	4,514,400	4,514,400	4,514,400	－	0.0%	4,514,400
	総 費 用 (A+B)		円	9,851,859	9,451,876	14,800,400	10,501,210		11.1%	12,558,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。ページ一口座振替サービスを導入し、口座振替への推進を図った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	国保税収納率については、令和5年度に比べて増加したが、引き続きより細やかな納税相談と公平性を担保した取り組みにより収納率の向上に努める。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名					趣旨普及費	担当 係 電 話 番 号	課 等 名 係 名 電 話 番 号	市民課			
	予算事業名					趣旨普及費			医療保険係			
	新規・継続区分					継続事業			0765-23-1011			
	事務区分					自治事務	予 算 会 計 款 項 目	国民健康保険事業特別会計				
	事業期間					開始年度		昭和32年度	終了年度	当面継続	総務費	
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち				趣旨普及費
		政策名						政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				趣旨普及費
		施策名						施策19. 社会保障制度の適切な運営				趣旨普及費
		基本事業名					基本事業19－1. 医療保険制度の健全化				趣旨普及費	
	根拠法令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連	関連なし		
									集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度の普及啓発活動						
	対象	国民健康保険世帯、被保険者						
	手段 (活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証（令和6年12月2日以降は資格確認書又は資格情報のお知らせ）の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。						
	意図 (成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規加入被保険者数	人	1,145	1,081	1,050	1,102	105.0%	1,050
	成果	②							
		① 被保険者世帯数	世帯	4,883	4,693	4,575	4,425	96.7%	4,283
		② 被保険者数	人	7,121	6,715	6,242	6,250	100.1%	5,826

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	248,692	305,797	314,000	308,070		0.7%	315,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	161,332	145,000	236,000	145,000		0.0%	213,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	87,360	160,797	78,000	163,070		1.4%	102,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	－	0.0%	600
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,462,400
	総 費 用 (A+B)		円	2,711,092	2,768,197	2,776,400	2,770,470		0.1%	2,777,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、前期高齢者の高齢受給者証（令和6年12月2日以降は資格確認書又は資格情報のお知らせ）の新規交付対象者に制度等に関するパンフレットを配布した。								

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
	有 効 性	B	B	② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
				① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし		ジェネリック医薬品の利用率は国の目標を達成しており、引き続き利用促進のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。	
	結果(総括)	B	B	③ 上位施策への貢献度	2 普通			
				① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
				事業の進め方・内容について改善の余地あり				

1 基本項目	事務事業名					医療費適正化対策事業費	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	市民課			
	予算事業名					医療費適正化対策事業費		係 名	医療保険係			
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1011			
	事務区分					自治事務	予算 会 計 款 項 目 科目	国民健康保険事業特別会計				
	事業期間					開始年度		昭和32年度	終了年度	当面継続	総務費	
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち				特別対策事業費
		政策名						政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				医療費適正化対策事業費
		施策名					施策19. 社会保障制度の適切な運営					
		基本事業名					基本事業19-1. 医療保険制度の健全化					
	根拠法令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連	関連なし		
									集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	医療費適正化のための各種事業の実施							
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）							
	手段（活動指標）	国保連合会にレセプトの全件内容点検の委託及び再審査請求の実施。 ジェネリック医薬品の差額通知の送付。							
	意図（成果指標）	医療機関から送られる医療費請求内容の点検・精査及び医療費分析の活用により医療費の適正化を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件	376	443	418	461	110.3%	389
	活動	② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円	25,424	51,746	40,000	52,183	130.5%	40,000
	成果	① 過誤調整実績金額	千円	1,740	1,133	1,766	1,470	83.2%	1,644
	成果	② 一人当たりの過誤調整金額	円	244	169	283	235	83.0%	263

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	1, 225, 278	1, 198, 055	1, 500, 000	1, 166, 077		-2. 7%	1, 439, 000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	310, 897	314, 000	310, 000	493, 000		57. 0%	562, 000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	253, 040						
			⑤一般財源	円	661, 341	884, 055	1, 190, 000	673, 077		-23. 9%	877, 000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0. 0%	2	
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	—	0. 0%	600	
		③人件費（②×@ 4, 104 円）(B)	円	2, 462, 400	2, 462, 400	2, 462, 400	2, 462, 400	—	0. 0%	2, 462, 400	
	総 費 用 (A + B)		円	3, 687, 678	3, 660, 455	3, 962, 400	3, 628, 477		-0. 9%	3, 901, 400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	国保連合会に委託し、レセプトの全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、過誤精算を行った。 また、専門業者に委託し、ジェネリック医薬品の差額通知（2回）を送付した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		資格確認等レセプト点検を徹底し、医療費適正化に努める。 ジェネリック、重複多剤服薬通知対象者の通知後の成果を検証し、薬剤師会や健康センター等と連携し指導につなげる。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事務事業名				療養給付費等		担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名				一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料			係名	医療保険係	
	新規・継続区分				継続事業			電話番号	0765-23-1011	
	事務区分				自治事務		予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	事業期間				開始年度	昭和32年度		終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち		款	保険給付費	
		政策名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり		項	療養諸費	
		施策名				施策19. 社会保障制度の適切な運営		目	一般被保険者等療養給付費	
		基本事業名				基本事業19－1. 医療保険制度の健全化		総合計画主な事業 総合戦略との関連 集中プランとの関連		
	根拠法令				国民健康保険法		記載あり（評価対象） 関連なし 関連なし			
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		評価対象年度の重点事業 非該当				

2事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
	手段 （活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査
	意図 （成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 保険給付件数	件	121,145	116,844	120,000	109,832	91.5%	110,000
		② 審査手数料	千円	6,470	6,292	6,403	5,941	92.8%	5,952
	成果	① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,267,020	2,234,004	2,009,762	2,255,412	112.2%	2,360,400
	② 1件あたりの金額	円	18,713	19,120	16,750	20,535	122.6%	21,458	

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
	事業費 内訳	事業費合計 (A)		円	2, 273, 490, 212	2, 240, 297, 261	2, 428, 431, 000	2, 261, 353, 757		0. 9%	2, 366, 352, 000
		①国庫支出金	円								
		②県支出金	円	2, 273, 490, 212	2, 240, 297, 261	2, 428, 431, 000	2, 261, 353, 757		0. 9%	2, 366, 352, 000	
		③地方債	円								
		④その他（使用料、雑入等）	円								
		⑤一般財源	円								
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	4	4	4	4	—	0. 0%	4
		②年間所要時間		時間	900	900	900	900	—	0. 0%	900
③人件費（②×④ 4, 104 円）（B）		円	3, 693, 600	3, 693, 600	3, 693, 600	3, 693, 600	—	0. 0%	3, 693, 600		
総 費 用（A + B）		円	2, 277, 183, 812	2, 243, 990, 861	2, 432, 124, 600	2, 265, 047, 357		0. 9%	2, 370, 045, 600		

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	保険給付費の支給、レセプトの審査 R6. 4～退職者医療の廃止

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		法令に基づき適切な事務処理を実施する。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事 務 事 業 名					介護保険料徴収事務	担当 部 署	課 等 名	税務課				
	予 算 事 業 名					賦課徴収費		係 名	納税係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	23-1086				
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	介護保険事業特別会計				
	事 業 期 間					開始年度		平成12年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名						目標2. 未来につなぐまち				項	徴収費
		政 策 名						政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	賦課徴収費
		施 策 名						施策19. 社会保障制度の適切な運営					
		基本事業名					基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営						
	根 拠 法 令					介護保険法				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連		関連なし		
									集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	介護保険料の徴収事務及び滞納管理事務							
	対 象	介護保険被保険者							
	手 段 (活動指標)	介護保険料の徴収及び滞納管理							
	意 図 (成果指標)	介護保険料の未納をなくす							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 督促状の発送件数	件	645	577	700	530	75.7%	700
		② 納税義務者数	人	14,316	14,097	14,400	13,874	96.3%	14,000
	成果	① 滞納繰越分の収納率（欠損前）	%	16.90	12.46	17.00	19.70	115.9%	25.00
		② 現年度分の収納率（欠損前）	%	99.70	99.71	99.80	99.78	100.0%	99.80

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	39,913	38,991	102,000	61,632	0	58.1%	152,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	39,913	38,991	102,000	61,632		58.1%	152,000
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	8	8	—	0.0%	8	
		②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	—	0.0%	1,500	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	—	0.0%	6,156,000	
	総	費用 (A + B)	円	6,195,913	6,194,991	6,258,000	6,217,632	0	0.4%	6,308,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	全6期のそれぞれの納期限内に納付がない場合は納期毎に督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数1件）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	介護保険事業が健全に運営され、充実したサービス提供のためにも、介護保険料の確実な確保の取組の強化が必要である。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	介護認定審査事業			担当	課等名	社会福祉課
	予算事業名	介護認定審査事業、介護認定審査会委員研修事業、介護認定調査事業、主治医意見書作成事業			係名	介護保険係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1148	
	事務区分	自治事務			会計	介護保険事業特別会計	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	款	総務費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	介護認定審査会費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			目	介護認定審査会費	
	施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営			総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者（及びその家族等）が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護（要支援）の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定（一次判定）を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照合し、総合的な判断で行い、市は審査判定後、速やかに申請者へ審査結果の通知を行う。
	対象	要介護（要支援）認定申請者
	手段（活動指標）	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。
	意図（成果指標）	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定（要支援・要介護）が行われる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 要介護認定審査件数	件	2,263	2,239	2,300	2,264	98.4%	2,300
	成果	②							
		① 要支援・要介護と認定された人数	人	2,698	2,684	2,753	2,687	97.6%	2,804
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	31,785,833	31,567,309	40,904,000	37,121,305	0	17.6%	38,610,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	31,785,833	31,567,309	40,904,000	37,121,305		17.6%	38,610,000
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	－	0.0%	5
		②年間所要時間	時間	5,000	5,000	5,000	5,000	－	0.0%	5,000
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	20,520,000	20,520,000	20,520,000	20,520,000	－	0.0%	20,520,000
	総 費 用 (A+B)		円	52,305,833	52,087,309	61,424,000	57,641,305	0	10.7%	59,130,000

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は3年、1合議体5名とし4合議体で構成・運営されている。全72回の審査会を開催し、総審査件数は2,264件だった。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針 ○現状を維持 事業の縮小 事業の休止 方針の説明等 現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である			
				② 目的の妥当性	1 妥当である			
				③ 対象の妥当性	1 妥当である			
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり			
				② 類似事業の有無	1 なし			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
	結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり				

1 基本項目	事務事業名					介護保険事業計画推進事業	担当 課等名 係名 電話番号 電 話 番 号	社会福祉課			
	予算事業名					介護保険事業計画推進事業		介護保険係			
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1148			
	事務区分					自治事務	予算 科目 会 計 款 項 目	介護保険事業特別会計			
	事業期間					開始年度		平成11年度	終了年度	当面継続	総務費
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち			
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				計画策定委員会費
		施策名					施策19. 社会保障制度の適切な運営				総合計画主な事業
		基本事業名					基本事業19-2. 介護保険事業の円滑な運営				総合戦略との関連
	根拠法令									集中プランとの関連	関連なし
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	「魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検及び次期の「魚津市介護保険事業計画」の策定準備							
	対象	介護保険被保険者							
	手段 (活動指標)	介護保険事業計画策定委員会等の開催							
	意図 (成果指標)	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委員会開催回数	回	1	4	1	0	0.0%	2
	成果	②							
		① 要介護認定者数	人	2,698	2,684	2,753	2,687	97.6%	2,804
		② 給付費／年	千円	4,467,769	4,349,647	4,728,067	4,310,650	91.2%	4,542,676

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,391,600	2,203,500	644,000	437,500		-80.1%	5,391,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,391,600	2,203,500	644,000	437,500		-80.1%	5,391,000
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	－	0.0%	800
		③人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,283,200	－	0.0%	3,283,200
	総 費 用 (A+B)		円	4,674,800	5,486,700	3,927,200	3,720,700		-32.2%	8,674,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	地域密着型サービス運営委員会の開催、事業者一覧パンフレットの印刷。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	現状のまま（または計画通り）継続実施とする が、事業全体とのバランスを常に考えた予算編 成と執行管理を行う。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
	結果(総括)	B	B	③ 負担割合の適正化	1 適正である				
事業の進め方・内容について改善の余地あり									

1 基本項目	事務事業名					介護サービス費給付事業	担当 部署	課 等 名	社会福祉課
	予算事業名					居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他		係 名	介護保険係
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1148
	事務区分					自治事務		会 計	介護保険事業特別会計
	事業期間		開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算 科目	款	保険給付費
	総合 計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち					項	介護サービス等諸費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					目	居宅介護サービス給付費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営						
	基本事業名	基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
		基本事業19－2. 介護保険事業の円滑な運営					総合戦略との関連	関連なし	
根拠法令						集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い③高額医療合算介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い④その他給付費の国保連合会への支払い ⑤月例報告 ⑥給付データ分析							
	対象	介護サービス利用者							
	手段（活動指標）	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い、介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）、月例報告、データ分析							
	意図（成果指標）	必要とする介護サービス費を適正に給付する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 介護サービス利用者数	人	2,358	2,306	2,500	2,280	91.2%	2,400
		②							
	成果	① 給付費／年	千円	4,467,769	4,349,647	4,728,067	4,310,657	91.2%	4,542,676
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	4,467,768,847	4,349,647,098	4,728,067,000	4,310,650,397		-0.9%	4,542,676,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円	1,026,160,754	990,316,520	1,083,278,770	972,356,312		-1.8%	1,031,769,000
			②県支出金	円	656,155,119	637,458,785	691,164,000	631,013,933		-1.0%	664,465,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	2,785,452,974	2,721,871,793	2,953,624,230	2,707,280,152		-0.5%	2,846,442,000
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	—	0.0%	4	
		②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	—	0.0%	1,500	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	—	0.0%	6,156,000	
	総 費 用 (A + B)		円	4,473,924,847	4,355,803,098	4,734,223,000	4,316,806,397		-0.9%	4,548,832,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い 介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付） 月例報告、データ分析									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		第9期介護保険事業計画に基づき継続実施とするが、給付実績を踏まえ、予算編成と執行管理を行う。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
	結果(総括)	B	B	③ 負担割合の適正化	1 適正である			
補助率及び上限額について見直す余地あり								

1 基本項目	事務事業名					介護給付費等費用適正化事業	担当 課等名 係名 電話番号	社会福祉課				
	予算事業名					介護給付費等費用適正化事業		介護保険係				
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1148				
	事務区分					自治事務	予算 科目	介護保険事業特別会計				
	事業期間					開始年度		平成21年度	終了年度	当面継続	款	地域支援事業費
	総合 計画	目標名						目標2. 未来につなぐまち				項
		政策名					政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				目	任意事業費
		施策名					施策19. 社会保障制度の適切な運営					
		基本事業名					基本事業19-2. 介護保険事業の円滑な運営					
	根拠法令										総合計画主な事業	
										総合戦略との関連		関連なし
										集中プランとの関連		関連なし
アウトソーシング導入状況										評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要	事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、国保連を通じて介護保険の給付状況を確認し、必要に応じて事業所に確認・修正を求める。 居宅介護支援事業所のケアマネージャを対象にケアプランチェックを実施する。							
	対象	介護サービス事業所・居宅介護支援事業所のケアマネージャ							
	手段 (活動指標)	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの介護保険の給付状況を縦覧チェックや医療との突合により確認し、不備がある事業所に対して確認・修正を求める。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を対象に、ケアプランチェックを実施する。							
	意図 (成果指標)	介護サービス事業所による介護保険の不適切な請求が減少するとともに、各居宅介護支援事業所のケアマネージャに対する意識付けを図る							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 適正化による介護給付費の削減額	円	55,610	102,507	100,000	0	0.0%	0
		② ケアプランチェック実施事業所	箇所	11	10	10	11	110.0%	11
	成果	①							
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	182,298	172,236	0	0	0	-100.0%	0	
		財源内訳	①国庫支出金	円	70,227	66,311					
			②県支出金	円	35,001	33,155					
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	77,070	72,770					
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	－	-50.0%	1	
		②年間所要時間	時間	500	500	350	350	－	-30.0%	350	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,052,000	2,052,000	1,436,400	1,436,400	－	-30.0%	1,436,400	
	総 費 用 (A + B)		円	2,234,298	2,224,236	1,436,400	1,436,400	0	-35.4%	1,436,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	富山県国民健康保険団体連合会から送付された縦覧チェック一覧表、医療突合などの帳票をもとに、関係事業所に状況を確認し、必要に応じて介護給付費の請求の修正を求めた。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）から提出されたケアプランについて、県の事業を利用して、チェックを実施した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針		
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		現状を維持	○事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等		
	効 率 性	B	A	② 類似事業の有無	1 なし		ケアプラン点検について、福祉用具・住宅改修に係る点検が組み込んだ形での点検方法及びその範囲を見直す必要がある。 従来点検対象としていない施設入所者のケアプラン、魚津市の指定を受けていない居宅支援事業所のケアプラン、有料老人ホームその他介護保険法上の施設以外の「施設」におけるケアプラン点検の必要性について検討する。		
	結果(総括)	B	A	③ 負担割合の適正化	1 適正である				

1 基本項目	事 務 事 業 名				国民年金事務	担 当	課 等 名	市民課
	予 算 事 業 名				国民年金事務	係 名	市民係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1012	
	事 務 区 分				法定受託事務	予 算 会 計	一般会計	
	事 業 期 間				開始年度	昭和34年度	終了年度	当面継続
	総合計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち		
		政 策 名				政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり		
		施 策 名				施策19. 社会保障制度の適切な運営		
		基本事業名				基本事業19－3. 国民年金制度の適正な運営		
	根 拠 法 令				国民年金法			総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況							総合戦略との関連	関連なし
							集中プランとの関連	関連なし
							評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行う制度。法定受託事務で、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄年金事務所への送付や制度運営上必要な協力等を行っている。					
	対象	被保険者（1号、3号、任意） 老齢福祉年金、基礎年金等受給者					
	手段（活動指標）	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る処理。1号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活者支援給付金請求手続き、受給要件判定に係る所得情報の提供。					
	意図（成果指標）	対象となる1号被保険者（農林漁業従事者・自営業者・学生・一般的退職者）を把握し、その資格について住所要件・年齢要件・生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 各種届出受付件数	件	1,054	964	1,000	900	90.0%	1,000
		② 年金裁定請求等受付件数	件	106	79	90	91	101.1%	100
	成果	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	647,159	549,511	769,000	591,837	0	7.7%	768,000
		① 国庫支出金	円	647,159	549,511	769,000	591,837	0	7.7%	768,000
		② 県支出金	円							
		③ 地方債	円							
		④ その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤ 一般財源	円							
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	2	3	－	0.0%	2
		② 年間所要時間	時間	2,000	1,700	1,700	1,900	－	11.8%	1,800
		③ 人件費（②×④ 4,104 円）(B)	円	8,208,000	6,976,800	6,976,800	7,797,600	－	11.8%	7,387,200
	総 費 用 (A+B)		円	8,855,159	7,526,311	7,745,800	8,389,437	0	11.5%	8,155,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書及び学生納付特例申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活者支援給付金の請求書受付。受給者判定に係る所得情報の提供可搬型窓口装置の活用。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定			今後の方針			
	妥 当 性	C	C	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	○ 現状を維持	事業の拡充					
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討					
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止					
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等						
				② 類似事業の有無	1 なし	法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うよう国へ要望していく。						
				③ 上位施策への貢献度	1 高い							
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通							
				② 実施主体の適正化	1 適正である							
				③ 負担割合の適正化	1 適正である							
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり									